

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2000年8月31日から無期限です。
運 用 方 針	主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20％以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。
分 配 方 針	毎決算時（年2回、原則毎年2月20日および8月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

アムンディ・ターゲット・
ジャパン・ファンド

運用報告書（全体版）

第52期（決算日 2026年8月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社
〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号
お客様サポートライン：050-4561-2500
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
48期 (2024年 8 月 20 日)	71, 126	0	3. 0	4, 542. 32	2. 7	97. 7	－	88, 634
49期 (2025年 2 月 20 日)	75, 347	0	5. 9	4, 704. 97	3. 6	97. 5	－	71, 485
50期 (2025年 8 月 20 日)	87, 983	0	16. 8	5, 404. 03	14. 9	98. 1	－	74, 356
51期 (2026年 2 月 20 日)	113, 939	0	29. 5	6, 715. 84	24. 3	97. 9	－	107, 403
52期 (2026年 8 月 20 日)	128, 545	0	12. 8	7, 242. 93	7. 8	97. 9	－	123, 981

(注 1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注 2) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIX の指数値および TOPIX にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。以下同じ。

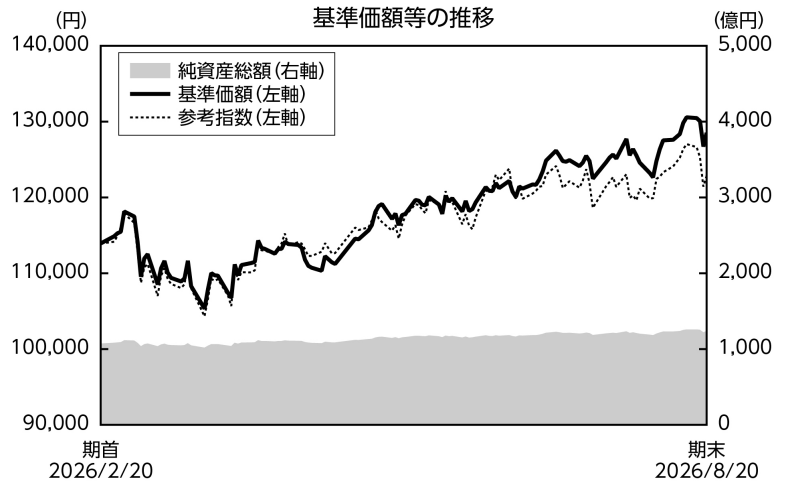
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2026年 2 月 20 日	113, 939	－	6, 715. 84	－	97. 9	－
2 月末	118, 169	3. 7	6, 947. 17	3. 4	97. 7	－
3 月末	106, 778	△ 6. 3	6, 229. 53	△ 7. 2	96. 4	－
4 月末	111, 470	△ 2. 2	6, 638. 55	△ 1. 2	96. 9	－
5 月末	120, 069	5. 4	7, 052. 48	5. 0	96. 5	－
6 月末	121, 676	6. 8	7, 126. 60	6. 1	98. 3	－
7 月末	124, 608	9. 4	7, 142. 20	6. 3	98. 7	－
(期 末)						
2026年 8 月 20 日	128, 545	12. 8	7, 242. 93	7. 8	97. 9	－

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第52期首	113,939円
第52期末	128,545円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	12.8%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注2) 参考指数は、2026年2月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

- ① 高市政権の衆議院選挙大勝を背景とした政策推進力への期待 (当期初め)
- ② AI (人工知能)・半導体関連銘柄に対する業績成長期待と米ハイテク株高 (当期半ば)
- ③ 日本企業の好調な業績 (当期終盤)

下落要因

- ① 米国・イスラエルとイラン紛争にともなう原油高によるインフレ懸念 (当期を通して)
- ② 国内長期金利の上昇 (当期半ば)

【投資環境】

＜国内株式市場＞

当期の国内株式市場は、高市政権の衆議院選挙大勝を背景に政策推進力への期待が高まり上昇して始まりました。しかし、2月末に米国・イスラエルとイランとの紛争が勃発すると地政学的リスクにともなう原油高を背景にインフレ懸念が高まり、国内株式市場は下落基調で推移しました。4月に入ると、米国とイランの停戦協議進展への期待や米ハイテク株高を支えに大型株やA I（人工知能）・半導体関連株が買われました。さらに、日銀が金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定したものの、早期の追加利上げ観測が高まり、銀行株が上昇し、国内株式市場は反発に転じました。国内長期金利の上昇を受けた利益確定の売りで調整する場面がみられましたが、好調な企業業績を背景に堅調な展開となりました。6月に開催された日銀の金融政策決定会合では、政策金利の誘導目標の0.75%程度から1.0%程度への引き上げと2027年4月以降の国債買入れ減額停止が決定されたものの、想定通りの内容を受けて国内株式市場は買いが優勢となりました。その後は中東情勢が膠着状態となる中、それまで上昇をけん引してきたA I・半導体関連株が、米ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）の設備投資が過大ではないかという懸念を背景に調整色を強めたことを受け、国内株式市場は上値の重い展開となりました。しかし、8月に入り3月決算企業の第1四半期決算が発表され、日本企業の好調な業績があらためて確認されると国内株式市場は再び上昇し、期中の高値圏で当期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

＜運用行動＞

前期に引き続き、長期的に安定した運用を行うため、資産価値からみて割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大を図る余力のある企業への投資を継続しました。新規銘柄の組入れに当たっては、運用方針に基づき割安な銘柄を丹念に買い付け、株価が上昇した銘柄や基準からはずれた銘柄を売却し、より魅力の高い銘柄に入れ替えました。

＜要因分析＞

当ファンドのパフォーマンスは、銘柄選択効果がプラスに寄与し、株式市場の収益率を上回りました。パフォーマンスに最も貢献した銘柄はパワー半導体のロームです。東芝、三菱電機との3社連携による業界再編・競争力強化への期待と出資する東芝を通して間接保有するキオクシアホールディングス株の大幅上昇で同社の株価も上昇しました。滋賀銀行、八十二長野銀行などの地銀も日銀の政策金利引き上げによる業績期待で評価されました。一方、マイナスに寄与した銘柄は、特殊ガラスの日本電気硝子です。米国でのガラス繊維生産撤退にともなう費用計上やエネルギーコスト上昇による収益の圧迫懸念から株価が下落しました。半導体用サポートガラスなどA I関連製品の需要拡大が期待されることから、保有を継続しています。

<議決権行使>

当ファンドの運用チームは、日本企業のガバナンス向上が長期的な株主利益の最大化に寄与し、投資家利益の拡大のみならず日本社会の活性化をもたらすと信じています。また、安心して長期投資を続けるためには、透明性が高く効率的で、今後数世代にわたる経営陣の変化においても耐えられる強固で健全なガバナンス体制が不可欠です。そのために議決権行使を重視しており、企業との意見交換も考慮し、1社ごとに判断を行っています。2025年7月から2026年6月に開催された株主総会における議決権行使は以下の通りです。

2025年7月から2026年6月の株主総会における議決権行使結果

1. 会社提案議案に対する賛成・反対の議案件数

(銘柄・総会数 66)

会社提案議案		賛成	反対	反対比率
会社機関に関する議案	取締役の選解任	511	45	8.1%
	監査役の選解任	32	11	25.6%
	会計監査人の選解任	0	0	—
役員報酬に関する議案	役員報酬 ^(※1)	28	3	9.7%
	退任役員の退職慰労金の支給	0	0	—
	剰余金の処分	45	0	0.0%
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	組織再編関連 ^(※2)	0	0	—
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	2	100.0%
	その他資本政策に関する議案 ^(※3)	0	1	100.0%
	定款に関する議案	10	1	9.1%
その他の議案		0	0	—
合計		626	63	9.1%

2. 株主提出議案に対する賛成・反対の議案件数

(銘柄・総会数 5)

株主提案議案		賛成	反対	反対比率
合計		2	24	92.3%

(※1) 役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等

(※2) 合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

(※3) 自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

近年、日本企業におけるコーポレートガバナンス改革は、形式的な整備から実効性の向上へと、そのフェーズが大きく移行しています。これまでは、社外取締役の人数を確保するといった外形的な基準が重視されてきました。しかし、現在ではそれだけではなく、取締役会が実際に経営の監督機能を果たしているのか、また、株主との対話を通じて資本政策や経営戦略が適切に見直されているのかといった点が、より重要視されるようになっていきます。直近では、国内外の機関投資家やアクティビストの影響力が高まっています。また、大手メディア企業やオーナー系企業などで不祥事が相次いだこともあり、ガバナンスの不備そのものが企業価値を毀損する大きな要因になるという認識が、これまで以上に強まっています。そして、2026年にはコーポレートガバナンス・コードが改訂されました。その方向性は、まさに「形式的な遵守」から「実質的なガバナンス」への転換にあると考えています。このような環境変化は、これまでガバナンス面に課題を抱えながらも、なかなか是正が進まなかった企業にとって、大きな転換点になると考えています。最近では、企業の説明会に社外取締役が出席し、自らが企業のガバナンス改善や重要な意思決定にどのように貢献したのかを、投資家に対して直接説明する場を設ける企業も出てきています。これは非常に大きな変化であると考えます。まさに今、日本企業の経営の意思決定そのものが大きく変わろうとしている時期にあると感じています。こうした中、当ファンドは、投資先企業との継続的な対話を通じて、その変化を後押しする触媒となることを目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第52期 (2026年 2 月21日 ～2026年 8 月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	1,086円 (511) (511) (64)	0.927% (0.436) (0.436) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	67 (67)	0.057 (0.057)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	3 (2) (1)	0.003 (0.002) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	1,156	0.987	
期中の平均基準価額は117,128円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

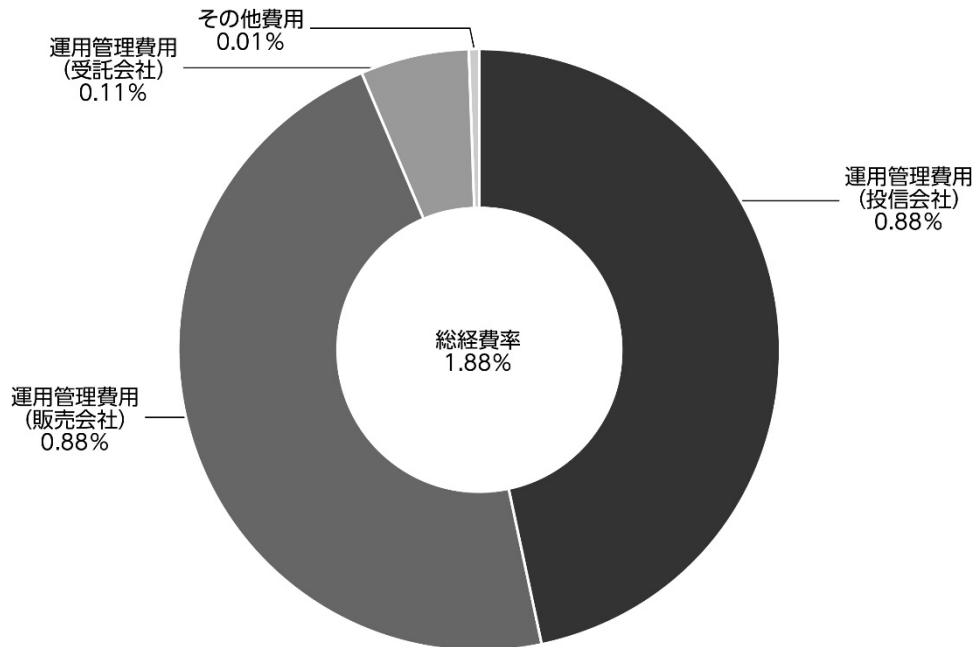
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2026年 2 月21日から2026年 8 月20日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		21,017 (1,021)	58,860,408 (-)	18,469	56,210,023

(注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。
(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	115,070,431千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	110,677,915千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.03

(注1) 単位未満は切捨てです。
(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2026年 2 月21日から2026年 8 月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年 8 月20日現在）

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(2.8%)			
高松コンストラクショングループ	200.4	210.4	831,080
戸田建設	1,465	770.8	1,148,106
福田組	—	152.4	726,948
中電工	179.1	122.4	629,136
東京エネシス	1.1	—	—
日本電設工業	280.4	—	—
食料品(4.9%)			
ニッポン	667.4	862.5	2,501,250
雪印メグミルク	535.7	536.6	1,958,590
S F o o d s	272	302.2	860,967
ハウス食品グループ本社	229	—	—
フジッコ	363.9	363.9	586,970

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品(0.8%)			
日本毛織	—	477.1	936,070
T S I ホールディングス	448.6	—	—
化学(7.6%)			
日本曹達	128.8	165.7	650,372
東亜合成	921.1	351	644,962
関東電化工業	204.2	—	—
三菱瓦斯化学	477.2	—	—
積水樹脂	253.3	253.3	717,345
日本化薬	936.5	800.8	1,664,462
三洋化成工業	269.3	312.8	1,955,000
a r t i e n c e	262.1	295.3	1,458,782
長谷川香料	175.3	279.3	932,862

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

銘柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
北興化学工業	295.1	295.1	607,315
日本農薬	—	431.5	520,389
医薬品 (2.4%)			
日本新薬	—	200	739,400
キッセイ薬品工業	420.2	345.1	1,420,086
杏林製薬	665.9	665.9	776,439
ガラス・土石製品 (4.6%)			
日本電気硝子	220.3	830.2	4,026,470
ニチハ	—	489.1	1,506,428
鉄鋼 (4.2%)			
東京製鐵	1,174.7	1,293.8	2,194,284
ヨドコウ	—	441.5	621,632
愛知製鋼	302.9	717.2	2,316,556
金属製品 (4.0%)			
東洋製鐵グループホールディングス	—	401.3	1,725,590
横河ブリッジホールディングス	458.4	613.5	1,821,481
ノーリツ	532.4	532.4	1,291,070
機械 (8.5%)			
オークマ	369.9	250	1,245,000
芝浦機械	483.9	479.3	2,056,197
旭ダイヤモンド工業	688.9	—	—
椿本チエイン	489.8	573.9	1,520,835
タダノ	95.7	—	—
グローリー	—	120.2	571,791
ジェイテクト	1,435.4	2,347.3	4,903,509
日本トムソン	804.4	—	—
電気機器 (14.0%)			
セイコーエプソン	1,402	759.6	2,323,616
E I Z O	476.7	560.3	1,664,651
日本信号	338.8	372.1	661,593
アルプスアルパイン	848	1,393	3,046,491
ヨコオ	172.9	—	—
ホンデン	561.5	315.1	873,772
マクセル	—	279.5	663,253
メガチップス	120.4	212.7	2,360,970
スタンレー電気	757.4	225.4	808,059
ローム	1,115.6	—	—
京セラ	1,428.2	—	—
ニチコン	590.6	—	—
リコー	1,890.6	2,881.4	4,608,799
輸送用機器 (12.7%)			
デンソー	—	1,581.6	3,077,793
N O K	838.6	897	2,698,176
マツダ	2,345.9	3,585.5	4,307,978
S U B A R U	950.2	1,409.2	3,711,128
ハイレックスコーポレーション	137.8	157.2	398,502
愛三工業	227.5	546.4	1,261,091
ティ・エス テック	808.6	—	—

銘柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.6%)			
ニコン	386.3	386.3	759,465
ノーリツ鋼機	527.8	574.9	1,127,953
その他製品 (4.8%)			
T O P P A Nホールディングス	754.3	1,128.2	5,767,358
大日本印刷	345.7	—	—
三菱鉛筆	445.2	—	—
電気・ガス業 (0.7%)			
静岡ガス	83.5	686.5	875,287
陸運業 (1.8%)			
福山通運	—	348.7	2,228,193
セイノーホールディングス	939.7	—	—
海運業 (1.1%)			
N Sユニテッド海運	65.9	126.9	1,326,105
倉庫・運輸関連業 (1.3%)			
住友倉庫	507	395.1	1,617,934
情報・通信業 (4.5%)			
T B Sホールディングス	415.3	825.2	4,879,407
テレビ東京ホールディングス	—	182.8	627,004
卸売業 (3.1%)			
稲畑産業	176.5	307.7	1,280,032
スズケン	—	492	2,525,436
小売業 (3.0%)			
コメリ	68.8	519.2	2,014,496
平和堂	410.1	609.4	1,650,864
銀行業 (10.7%)			
いよぎんホールディングス	894.7	—	—
しずおかフィナンシャルグループ	362.6	—	—
京都フィナンシャルグループ	941.2	—	—
武蔵野銀行	—	949.7	2,540,447
八十二長野銀行	1,569.5	1,978.5	5,068,917
滋賀銀行	—	1,020.4	2,728,549
百五銀行	—	245.7	541,768
山口フィナンシャルグループ	—	696.3	2,141,122
サービス業 (0.9%)			
パソナグループ	269.5	308.3	511,161
応用地質	—	210.7	611,451
合計	株 数	株 数	評 価 額
	40,883	44,452	121,356,214
銘柄数 < 比率 >	71	69	< 97.9% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) —印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成（2026年 8 月 20 日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	121, 356, 214	96. 1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4, 868, 377	3. 9
投 資 信 託 財 産 総 額	126, 224, 591	100. 0

（注）金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年 8 月 20 日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	126, 224, 591, 241円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3, 638, 126, 621
株 式（評価額）	121, 356, 214, 750
未 収 入 金	1, 069, 429, 484
未 収 配 当 金	160, 735, 550
未 収 利 息	84, 723
そ の 他 未 収 収 益	113
(B) 負 債	2, 242, 666, 306
未 払 金	997, 137, 059
未 払 解 約 金	181, 474, 226
未 払 信 託 報 酬	1, 060, 796, 073
そ の 他 未 払 費 用	3, 258, 948
(C) 純 資 産 総 額（A－B）	123, 981, 924, 935
元 本	9, 645, 014, 332
次 期 繰 越 損 益 金	114, 336, 910, 603
(D) 受 益 権 総 口 数	9, 645, 014, 332口
1 万口当たり基準価額（C／D）	128, 545円

（注記事項）
期首元本額 9, 426, 366, 610円
期中追加設定元本額 1, 005, 675, 178円
期中一部解約元本額 787, 027, 456円

■損益の状況

当期（自2026年 2 月 21 日 至2026年 8 月 20 日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1, 764, 392, 192円
受 取 配 当 金	1, 755, 296, 176
受 取 利 息	9, 089, 629
そ の 他 収 益 金	6, 387
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13, 263, 966, 118
売 買 益	17, 467, 024, 237
売 買 損	△ 4, 203, 058, 119
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1, 064, 055, 021
(D) 当 期 損 益 金（A＋B＋C）	13, 964, 303, 289
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	36, 987, 066, 066
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	63, 385, 541, 248
（配 当 等 相 当 額）	（ 47, 256, 884, 001）
（売 買 損 益 相 当 額）	（ 16, 128, 657, 247）
(G) 計（D＋E＋F）	114, 336, 910, 603
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金（G＋H）	114, 336, 910, 603
追 加 信 託 差 損 益 金	63, 385, 541, 248
（配 当 等 相 当 額）	（ 47, 256, 884, 001）
（売 買 損 益 相 当 額）	（ 16, 128, 657, 247）
分 配 準 備 積 立 金	50, 951, 369, 355

（注 1）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注 2）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注 3）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第52期
	(2026年2月21日～2026年8月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	118,545

(注1)「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・一般社団法人投資信託協会が一般社団法人資産運用業協会に名称を変更したことにともない、2026年4月1日付で投資信託約款に所要の変更を行いました。